



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 小寺 昭芳 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,183	15.8	8,110	31.1	9,212	26.8	4,918	17.7
25年3月期	142,652	1.1	6,186	7.4	7,266	4.4	4,179	12.8

(注) 包括利益 26年3月期 11,071百万円 (68.6%) 25年3月期 6,565百万円 (50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.60	—	5.2	5.7	4.9
25年3月期	37.89	—	4.7	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	166,529	103,907	59.5	899.24
25年3月期	155,438	94,279	58.7	827.72

(参考) 自己資本 26年3月期 99,161百万円 25年3月期 91,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,769	△8,659	△2,567	15,476
25年3月期	13,293	△13,413	406	10,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	39.6	1.9
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	33.6	1.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	3.4	3,700	△9.9	4,100	△18.9	2,500	△14.8	22.67
通期	172,000	4.1	8,800	8.5	10,000	8.5	6,000	22.0	54.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	117,673,760株	25年3月期	117,673,760株
26年3月期	7,401,797株	25年3月期	7,382,003株
26年3月期	110,283,047株	25年3月期	110,295,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,141	7.8	3,213	12.4	5,365	△0.9	△266	—
25年3月期	94,744	△3.4	2,858	25.8	5,414	4.7	4,043	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△2.42	—
25年3月期	36.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	138,895		91,009	65.5			825.32	
25年3月期	140,249		90,577	64.6			821.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 91,009百万円 25年3月期 90,577百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	3.5	1,200	△30.1	2,300	△19.2	1,700	△19.7	15.42
通期	105,000	2.8	3,500	8.9	5,500	2.5	4,000	—	36.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. 補足情報	45
7. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境が改善するとともに、設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続きました。一方、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの中国経済の拡大鈍化など、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は円安が継続しているものの、原燃料価格は乱高下しながらも高値が継続しており厳しい状況が続いております。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果の寄与に加え消費税増税前の駆け込み需要もあり、1,651億8千3百万円(前期比15.8%増)となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウンなどにより、営業利益は81億1千万円(前期比31.1%増)、経常利益は92億1千2百万円(前期比26.8%増)、当期純利益は49億1千8百万円(前期比17.7%増)といずれも大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が堅調な需要の増加を背景に新製品の上市もあり、大幅に売り上げを伸ばし、ポリエチレングリコールの売り上げも順調に推移しましたが、ヘアケア製品用界面活性剤の需要が減少したこともあり、売り上げは微増となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の需要増に対する中国での能力増強効果や紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進み、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は678億7千1百万円(前期比22.8%増)、営業利益は38億7千4百万円(前期比34.6%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内需要が横ばいでしたが、海外での拡販により、大幅な売り上げ増となりました。また、潤滑油添加剤も省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続いたことに加え、米国における新設備の稼働も奏功し、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は381億1千7百万円(前期比16.2%増)、営業利益は13億6千2百万円(前期比23.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、海外ユーザーを中心とした拡販に努めたこと、炭素繊維用薬剤の需要が国内外ともに増加したこと、自動車エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が好調に推移したことに加え、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が売り上げを大きく伸ばしたことなどにより、売り上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は195億3百万円(前期比11.0%増)、営業利益は24億1千4百万円(前期比20.4%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーが欧米の需要の回復により好調に売り上げを伸ばしましたが、重合トナー中間体ポリエステルビーズが新規開発品への切り替えに遅れ低調な売り上げとなり、売り上げは微増となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやセラミックバインダー用薬剤などの電子部品用薬剤の販売が増加したことなどにより、売り上げを好調に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億4千万円(前期比3.6%増)、営業利益は5億8千万円(前期比17.9%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により、低調となりました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤の売り上げが横ばいで推移しましたが、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が大幅な需要増となり、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は188億5千1百万円(前期比11.6%増)、営業損益は1億2千万円の損失(前期は2億9千2百万円の損失)となりました。

<次期の見通し>

わが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も含め大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

現時点におきまして、平成27年3月期は、売上高1,720億円、営業利益88億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は6万7千円/KL、為替レートは102円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億9千1百万円増加し、1,665億2千9百万円となりました。流動資産は、現預金が53億1千1百万円、受取手形及び売掛金が4億6千万円、たな卸資産が13億6千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて73億6千2百万円増加し812億3千2百万円となりました。固定資産は、時価評価による投資有価証券の増加38億8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて37億2千9百万円増加し852億9千6百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定長期借入金が28億3千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億9千9百万円増加し538億9千万円となりました。固定負債は、長期借入金が30億1千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19億3千4百万円減少し87億3千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96億2千7百万円増加し、1,039億7百万円となりました。これは、当期純利益49億1千8百万円に加え、為替換算調整勘定が24億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が23億6千9百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の58.7%から0.8%増加し59.5%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の827.72円から899.24円と71.52円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,293	15,769	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,413	△8,659	4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	△2,567	△2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	770	517
現金及び現金同等物の増減額	538	5,311	4,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	—	△265
現金及び現金同等物の期末残高	10,164	15,476	5,311

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し53億1千1百万円増加し、154億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、157億6千9百万円(前期は132億9千3百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益81億7千9百万円、減価償却費96億5千8百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加4億2千9百万円、仕入債務の減少3億4千7百万円、法人税の支払額21億6千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、86億5千9百万円(前期は134億1千3百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に85億8千8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、25億6千7百万円(前期は4億6百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払い16億5千4百万円、借入れ返済により13億1千5百万円(純額)資金が減少したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.3	60.6	58.5	58.7	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	55.7	40.8	36.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.8	1.2	1.7	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	82.1	68.9	33.0	38.1	43.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

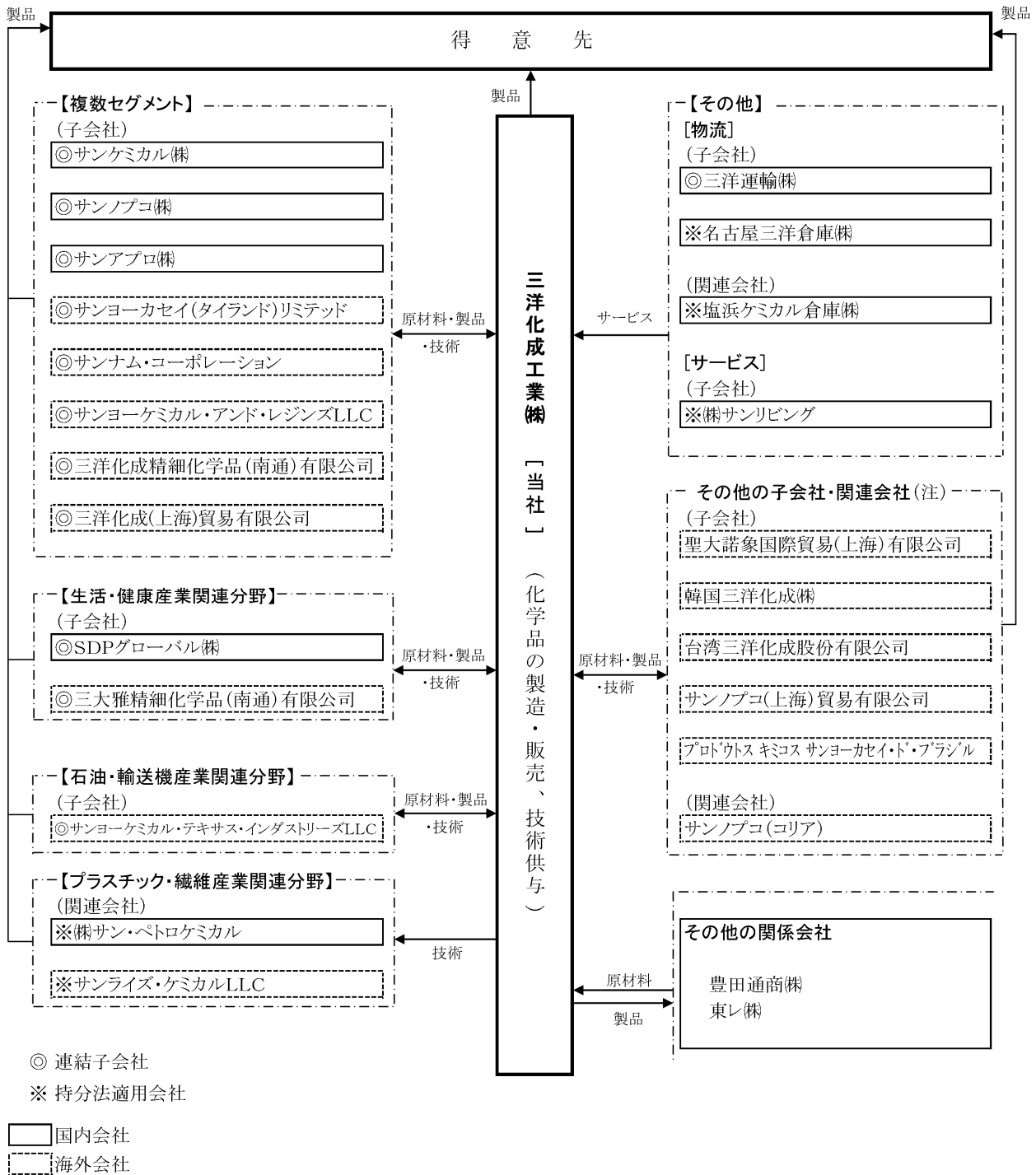
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えています。なお、中間配当金(7円50銭)を含めた当期配当金は、1株当たり15円とする予定であります。

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ7円50銭(年間1株当たり15円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社19社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画(期間：2011～2014年度)は、その重要な通過点であると位置付け、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA(総資産営業利益率)12%以上を達成すべく、「グローバル化の推進」、「戦略的開発品(注)の開発・拡販」、「人材育成」を主要課題として推進してきました。中長期的な会社の経営戦略に変更はありませんが経営環境の大きな変化を踏まえ、2015年度からスタートする第9次中期経営計画策定により数値目標を新たに設定したいと考えております。

(注) 戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的開発に注力していく製品

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境の改善や設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も含め大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果すため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

SDPグローバル株式会社(旧サンダイヤポリマー株式会社)は、当社と三菱化学株式会社が出資する合弁会社でありましたが、平成25年3月29日に当社と豊田通商株式会社は、三菱化学株式会社が保有するSDPグローバル株式会社(旧サンダイヤポリマー株式会社)の株式40%をすべて取得することで合意し、当社は同日三菱化学株式会社と株式譲渡契約を締結し、40%の内10%の株式の譲り受けを完了しました。豊田通商株式会社は、平成25年9月30日に国内外の競争法に基づく必要な手続きおよび対応を終え、残る30%の株式の譲り受けを完了しました。株式取得の完了を受け、同日付で当社と豊田通商株式会社は新たな合弁契約を締結し、サンダイヤポリマー株式会社は、SDPグローバル株式会社に商号変更しました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	15,476
受取手形及び売掛金	※4 43,166	43,626
商品及び製品	10,456	12,101
半製品	3,265	3,464
仕掛品	492	495
原材料及び貯蔵品	4,594	4,110
繰延税金資産	1,147	1,281
その他	616	711
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	73,870	81,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,925	39,734
減価償却累計額	△21,720	△23,028
建物及び構築物 (純額)	16,205	16,705
機械装置及び運搬具	122,028	131,441
減価償却累計額	△96,345	△103,907
機械装置及び運搬具 (純額)	25,683	27,533
土地	8,618	8,748
建設仮勘定	4,302	1,468
その他	11,359	11,797
減価償却累計額	△9,960	△10,178
その他 (純額)	1,398	1,619
有形固定資産合計	56,208	56,076
無形固定資産		
ソフトウェア	852	924
のれん	1,335	1,201
その他	407	477
無形固定資産合計	2,595	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,196	※1 25,005
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	303	365
その他	※1 1,298	※1 1,280
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,764	26,617
固定資産合計	81,567	85,296
資産合計	155,438	166,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,567	28,322
短期借入金	9,573	9,868
1年内返済予定の長期借入金	3,038	5,871
未払費用	2,900	3,065
未払法人税等	945	1,202
賞与引当金	1,456	1,723
役員賞与引当金	65	81
設備関係支払手形	2,036	710
その他	※4 2,908	3,045
流動負債合計	50,491	53,890
固定負債		
長期借入金	6,037	3,017
繰延税金負債	762	2,154
退職給付引当金	2,392	-
役員退職慰労引当金	519	606
退職給付に係る負債	-	1,999
その他	955	953
固定負債合計	10,666	8,732
負債合計	61,158	62,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	67,148	70,412
自己株式	△5,701	△5,714
株主資本合計	86,691	89,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,730	8,099
為替換算調整勘定	△1,131	1,310
退職給付に係る調整累計額	-	△191
その他の包括利益累計額合計	4,598	9,217
少数株主持分	2,989	4,746
純資産合計	94,279	103,907
負債純資産合計	155,438	166,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	142,652	165,183
売上原価	※1 118,358	※1 137,758
売上総利益	24,294	27,425
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,224	5,526
給与・報酬	2,982	3,162
従業員賞与	877	1,021
退職給付費用	319	311
福利厚生費	878	950
減価償却費	296	341
研究開発費	※2 4,511	※2 4,659
その他	3,016	3,340
販売費及び一般管理費合計	18,107	19,314
営業利益	6,186	8,110
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	529	369
不動産賃貸料	325	309
持分法による投資利益	386	17
為替差益	442	640
その他	225	388
営業外収益合計	1,957	1,787
営業外費用		
支払利息	354	349
不動産賃貸原価	82	79
たな卸資産廃棄損	358	120
その他	82	135
営業外費用合計	877	685
経常利益	7,266	9,212
特別利益		
投資有価証券売却益	76	129
固定資産売却益	※3 11	※3 6
受取保険金	63	24
特別利益合計	151	160
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	-
固定資産除却損	※5 611	※5 688
減損損失	-	※6 376
投資有価証券評価損	20	0
その他の投資評価損	10	-
支払補償金	-	127
特別損失合計	643	1,193
税金等調整前当期純利益	6,773	8,179
法人税、住民税及び事業税	1,799	2,386
法人税等調整額	210	113
法人税等合計	2,010	2,499
少数株主損益調整前当期純利益	4,763	5,680
少数株主利益	583	761
当期純利益	4,179	4,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,763	5,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	2,369
為替換算調整勘定	1,401	3,022
その他の包括利益合計	※ 1,802	※ 5,391
包括利益	6,565	11,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,651	9,729
少数株主に係る包括利益	913	1,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	64,623	△5,698	84,170
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
当期純利益			4,179		4,179
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
その他			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,524	△3	2,521
当期末残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,329	△2,203		3,126	3,229	90,526
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
当期純利益						4,179
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	1,072		1,472	△240	1,232
当期変動額合計	400	1,072		1,472	△240	3,753
当期末残高	5,730	△1,131	-	4,598	2,989	94,279

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
当期純利益			4,918		4,918
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	3,264	△12	3,251
当期末残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,730	△1,131	-	4,598	2,989	94,279
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
当期純利益						4,918
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,369	2,441	△191	4,618	1,757	6,376
当期変動額合計	2,369	2,441	△191	4,618	1,757	9,627
当期末残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,773	8,179
減価償却費	9,205	9,658
固定資産除却損	611	688
減損損失	—	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
のれん償却額	—	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△640	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	16
受取利息及び受取配当金	△577	△431
支払利息	354	349
持分法による投資損益 (△は益)	△386	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	0
その他営業外収益	△762	△1,206
その他営業外費用	176	215
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	11	803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,241	△429
その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786	△347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	97
小計	13,032	17,670
利息及び配当金の受取額	1,538	732
利息の支払額	△348	△365
その他営業外収入	602	721
その他営業外支出	△656	△821
法人税等の支払額	△874	△2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,293	15,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50	-
固定資産の取得による支出	△11,072	△8,588
固定資産の売却による収入	55	8
投資有価証券の取得による支出	△7	△13
投資有価証券の売却による収入	134	255
子会社株式の追加取得等による支出	△2,105	-
貸付金の実行による支出	△66	△2
貸付金の回収による収入	3	82
その他投資活動による支出	△456	△434
その他投資活動による収入	50	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,413	△8,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,950	△1,032
長期借入れによる収入	2,098	2,768
長期借入金の返済による支出	△3,397	△3,051
少数株主からの払込みによる収入	-	540
自己株式の取得による支出	△3	△13
自己株式の売却による収入	-	0
親会社による配当金の支払	△1,653	△1,654
少数株主への配当金の支払額	△589	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	△2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	538	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,164	※ 15,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

SDPグローバル(株)

サンケミカル(株)

サンノプロ(株)

サンナム・コーポレーション

三大雅精細化学品(南通)有限公司

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司

サンノプロ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成(株)

台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫(株)

サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司他)及び関連会社(サンノプロ(コリア)(株))は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司及び三洋化成精細化学品(南通)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,055百万円	4,303百万円
その他(出資金)	232	232

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	13百万円 (139千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 19百万円 (186千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	2,000	—
差引額	6,000	8,000

※4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期分が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,733百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	4,744	—
その他(設備未払金)	60	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△214百万円	115百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,511百万円	4,659百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	4
その他	8	2
計	11	6

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他	1百万円	－百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	71	70
その他	527	609
計	611	688

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
*1 岐阜県大垣市	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等
*2 愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)

当社グループは、原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

(*1)生活・健康産業関連製品製造設備については、原燃料価格の上昇等により業績が悪化し、今後も大幅な業績改善が見込めないため回収可能価額(備忘価額)まで減損し、332百万円を損失として計上しました。

(*2)情報・電気電子産業関連製品製造設備については、需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が困難なため、帳簿価額の全額44百万円を損失として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	593百万円	3,599百万円
組替調整額	△61	△11
税効果調整前	531	3,588
税効果額	△130	△1,218
その他有価証券評価差額金	400	2,369
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,401	3,022
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,401	3,022
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,401	3,022
その他の包括利益合計	1,802	5,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,375,316	6,687	—	7,382,003
合計	7,375,316	6,687	—	7,382,003

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,382,003	20,194	400	7,401,797
合計	7,382,003	20,194	400	7,401,797

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成26年3月31日	平成26年6月2日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	10,164百万円	15,476百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,164	15,476

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,903	9,030	7,872
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,903	9,030	7,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	△1
合計		16,923	9,052	7,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,463	9,011	11,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,463	9,011	11,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	23	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	23	△2
合計		20,484	9,034	11,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	134	76	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134	76	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	11	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	43	11	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(百万円)	△12,523
② 年金資産(百万円)	9,254
③ 未積立退職給付債務 ①+②(百万円)	△3,269
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,425
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△548
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤(百万円)	△2,392

3. 退職給付費用の内訳

① 勤務費用(百万円)	722
② 利息費用(百万円)	178
③ 期待運用収益(百万円)	△154
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	280
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ (百万円)	946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の処理年数
14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,523百万円
勤務費用	756
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	42
退職給付の支払額	△685
退職給付債務の期末残高	12,817

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,254百万円
期待運用収益	185
数理計算上の差異の発生額	453
事業主からの拠出額	1,605
退職給付の支払額	△679
年金資産の期末残高	10,818

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,817百万円
年金資産	△10,818
	1,999
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999
退職給付に係る負債	1,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	756百万円
利息費用	181
期待運用収益	△185
数理計算上の差異の費用処理額	248
過去勤務費用の費用処理額	△79
確定給付制度に係る退職給付費用	921

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△468百万円
未認識数理計算上の差異	765
合計	296

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	23
生保一般勘定	20
その他	15
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	123百万円	125百万円
賞与引当金	550	599
未払賞与に係る社会保険料	72	81
たな卸資産評価損	323	342
退職給付引当金	866	—
退職給付に係る負債	—	704
役員退職慰労引当金	188	214
投資有価証券評価損	509	448
関係会社株式評価損	562	619
関係会社出資金評価損	17	17
固定資産減損等	876	1,100
税務上の繰越欠損金	772	940
その他	318	570
繰延税金資産小計	5,183	5,765
評価性引当額	△2,354	△2,940
繰延税金資産合計	2,828	2,825
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,127	△3,332
その他	△13	—
繰延税金負債合計	△2,141	△3,332
繰延税金資産（負債）の純額	687	△507

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,147百万円	1,281百万円
固定資産－繰延税金資産	303	365
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△762	△2,154

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652	—	142,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26	—	379	406	△406	—
計	55,283	32,790	17,595	20,113	17,275	143,059	△406	142,652
セグメント利益又は損失(△)	2,879	1,102	2,004	492	△292	6,186	—	6,186
セグメント資産	37,936	26,421	19,658	24,453	15,115	123,585	31,852	155,438
その他の項目								
減価償却費	2,441	2,420	1,365	1,882	1,071	9,182	—	9,182
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	3,261	—	515	3,776	—	3,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,622	2,818	1,445	3,161	851	9,899	—	9,899

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,871	38,117	19,503	20,840	18,851	165,183	—	165,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	24	—	469	493	△493	—
計	67,871	38,117	19,527	20,840	19,320	165,676	△493	165,183
セグメント利益又は損 失(△)	3,874	1,362	2,414	580	△120	8,110	—	8,110
セグメント資産	39,370	27,489	20,582	22,960	15,319	125,722	40,807	166,529
その他の項目								
減価償却費	2,641	2,225	1,428	2,175	1,171	9,642	—	9,642
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	3,597	—	520	4,117	—	4,117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,306	1,439	1,095	1,974	681	7,497	—	7,497

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,059	165,676
セグメント間取引消去	△406	△493
連結財務諸表の売上高	142,652	165,183

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,585	125,722
セグメント間取引消去	△220	△213
全社資産(注)	32,072	41,021
連結財務諸表の資産合計	155,438	166,529

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業 関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	93,853	10,127	30,715	(18,124)	7,956	142,652

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	45,562	1,203	8,667	774	56,208

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,040	全セグメント

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 業関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	67,871	38,117	19,503	20,840	18,851	165,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	100,955	11,097	40,385	(23,215)	12,745	165,183

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	43,008	1,520	10,576	970	56,076

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	22,975	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 業関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
減損損失	332	—	—	44	—	376

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチッ ク・繊維産業 関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
未償却残高	1,335	—	—	—	—	1,335

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチッ ク・繊維産業 関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	1,201	—	—	—	—	1,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,622	3,718	18,572	2,739	142,652	—	142,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274	12	1,113	1	5,402	△5,402	—
計	121,897	3,731	19,685	2,741	148,055	△5,402	142,652
営業費用	116,202	3,964	19,222	2,611	142,001	△5,535	136,466
営業利益又は営業損失(△)	5,694	△232	462	129	6,053	132	6,186
II 資産	147,081	4,367	18,018	2,407	171,873	△16,435	155,438

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,769	5,134	28,884	3,394	165,183	—	165,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,656	—	1,486	13	6,156	△6,156	—
計	132,426	5,134	30,371	3,408	171,339	△6,156	165,183
営業費用	126,014	5,316	28,752	3,232	163,316	△6,243	157,072
営業利益又は営業損失(△)	6,411	△182	1,619	175	8,023	87	8,110
II 資産	148,417	8,784	22,786	2,828	182,817	△16,287	166,529

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	30,715	(18,124)	10,127	7,956	48,799
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	142,652
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.5	(12.7)	7.1	5.6	34.2

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	40,385	(23,215)	11,097	12,745	64,228
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	165,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.5	(14.1)	6.7	7.7	38.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	827円72銭	899円24銭
1株当たり当期純利益金額	37円89銭	44円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,179	4,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,179	4,918
期中平均株式数(千株)	110,295	110,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	7,117
受取手形	194	168
売掛金	33,528	32,833
商品及び製品	5,481	6,818
半製品	2,576	2,620
仕掛品	359	407
原材料及び貯蔵品	2,612	1,968
前払費用	35	87
繰延税金資産	882	921
関係会社短期貸付金	3,064	-
1年内回収予定の長期貸付金	53	-
未収入金	9,044	10,304
その他	19	11
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	63,947	63,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,143	10,064
構築物	2,320	2,570
機械及び装置	15,507	16,014
車両運搬具	38	32
工具、器具及び備品	751	774
土地	8,090	8,147
建設仮勘定	3,528	565
有形固定資産合計	40,380	38,168
無形固定資産		
ソフトウェア	751	803
その他	71	69
無形固定資産合計	823	872
投資その他の資産		
投資有価証券	12,373	15,580
関係会社株式	20,357	18,683
出資金	94	102
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	2	1
長期前払費用	41	32
敷金及び保証金	456	447
その他	205	209
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	35,096	36,625
固定資産合計	76,301	75,666
資産合計	140,249	138,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	558	497
買掛金	26,485	26,266
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,340	5,000
未払法人税等	386	372
未払消費税等	161	234
未払金	1,813	1,715
未払費用	2,241	2,308
預り金	848	2,024
賞与引当金	1,174	1,368
役員賞与引当金	65	73
設備関係支払手形	1,997	661
その他	1	11
流動負債合計	40,071	42,535
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	2,304	1,603
役員退職慰労引当金	519	606
繰延税金負債	755	2,259
その他	1,021	881
固定負債合計	9,600	5,350
負債合計	49,672	47,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	56,946	59,346
繰越利益剰余金	5,261	940
利益剰余金合計	65,312	63,391
自己株式	△5,701	△5,714
株主資本合計	84,856	82,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,721	8,087
評価・換算差額等合計	5,721	8,087
純資産合計	90,577	91,009
負債純資産合計	140,249	138,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	94,744	102,141
売上原価	78,450	84,954
売上総利益	16,294	17,186
販売費及び一般管理費	13,436	13,973
営業利益	2,858	3,213
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	2,144	1,465
為替差益	141	178
その他	793	788
営業外収益合計	3,130	2,474
営業外費用		
支払利息	102	84
その他	471	238
営業外費用合計	573	322
経常利益	5,414	5,365
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	76	129
受取保険金	63	8
特別利益合計	148	138
特別損失		
固定資産除却損	594	655
投資有価証券評価損	12	0
その他の投資評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	1	-
関係会社株式評価損	-	4,118
減損損失	-	44
特別損失合計	617	4,817
税引前当期純利益	4,946	686
法人税、住民税及び事業税	721	701
法人税等調整額	181	251
法人税等合計	902	952
当期純利益又は当期純損失(△)	4,043	△266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	55,394	4,752	62,923
当期変動額								
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△19	19	—
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純利益							4,043	4,043
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,880	508	2,389
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,698	82,470	5,330	5,330	87,800
当期変動額					
別途積立金の積立		—			
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純利益		4,043			4,043
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			390	390	390
当期変動額合計	△3	2,385	390	390	2,776
当期末残高	△5,701	84,856	5,721	5,721	90,577

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	△2,400	-
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純利益							△266	△266
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,400	△4,320	△1,920
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,701	84,856	5,721	5,721	90,577
当期変動額					
別途積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純利益		△266			△266
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,366	2,366	2,366
当期変動額合計	△12	△1,933	2,366	2,366	432
当期末残高	△5,714	82,922	8,087	8,087	91,009

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成24年4月～6月)	第2四半期 (平成24年7月～9月)	第3四半期 (平成24年10月～12月)	第4四半期 (平成25年1月～3月)	累 計 平成25年3月期
売 上 高	35,929	34,751	35,422	36,548	142,652
営 業 利 益	1,635	1,350	1,642	1,557	6,186
経 常 利 益	2,245	1,210	1,975	1,833	7,266
四半期(当期)純利益	1,171	739	1,363	905	4,179
四半期包括利益又は 包括利益	949	△338	2,307	3,646	6,565

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成25年4月～6月)	第2四半期 (平成25年7月～9月)	第3四半期 (平成25年10月～12月)	第4四半期 (平成26年1月～3月)	累 計 平成26年3月期
売 上 高	38,997	41,238	42,529	42,417	165,183
営 業 利 益	2,469	1,635	2,438	1,567	8,110
経 常 利 益	3,094	1,960	2,586	1,571	9,212
四半期(当期)純利益	2,009	923	1,627	358	4,918
四半期包括利益又は 包括利益	4,395	2,575	2,512	1,588	11,071

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
26年3月期	7,497	4,846
25年3月期	9,899	7,469

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
26年3月期	9,642	6,897
25年3月期	9,182	6,913

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
26年3月期	4,659	4,006
25年3月期	4,511	3,874

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
26年3月期	1,917	1,270
25年3月期	1,865	1,246

7. その他

役員の変動 (6月20日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 兼執行役員 事業研究本部長 兼本社研究所長	前田 浩平	(現 執行役員 事業研究本部長 兼本社研究所長)
------------------------------------	-------	--------------------------------

取締役 兼執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当	小寺 昭芳	(現 執行役員 事務本部長)
-----------------------------------	-------	-------------------

②退任予定取締役

取締役 兼常務執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当	大西 亨	(当社顧問に就任の予定)
-------------------------------------	------	--------------

③役職の変動

(非常勤) 取締役 取締役会議長	上野 観	(現(非常勤)取締役)
---------------------	------	-------------

(注) 上野観氏は、「社外取締役」であります。

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員 事務本部長	山本 眞也	(現 事務本部副本部長)
---------------	-------	--------------

執行役員 サンノプロ株式会社 代表取締役社長	樋口 章憲	(現 サンノプロ株式会社 代表取締役社長)
------------------------------	-------	--------------------------

(2) 昇格

専務執行役員 営業業務本部長 兼分社グループ担当 兼東京支社長	和多田 修	(現 常務執行役員 営業業務本部長 兼分社グループ担当 兼東京支社長)
--	-------	--